

業主の
方へ

働き方改革に取り組む企業に

オンライン
セミナー



参加
無料

魅力ある職場を つくるために

働き方改革対策 全建総連 主催 オンラインセミナー

「働き方改革関連法」により2024年4月から建設業でも時間外労働規制等が強化されます。今回、全建総連顧問社会保険労務士の櫻井好美氏を講師に、人を雇った場合の「事業者」の守るべきルール、何から始めればよいかなど、事例を交えてお話を頂きます。働き方改革関連法を中心に、労務の観点から事業者（経営者）の責任を説明します。

第1回 **6月20日** 火

人を雇う際の事業主としてのルールとは
～法令遵守はできていますか～

第2回 **7月12日** 水

時間外労働への対応
～36協定の届出、適正な割増賃金の支払い等～

第3回 **7月26日** 水

有給休暇、休日への対応
～建設業の週休2日の実現に向けて～

第4回 **8月8日** 火

技能者の処遇改善・担い手確保を目的とした
働き方改革対策を進めよう

4回の
連続セミナー
(内容裏面)。
登録日以降全て
セミナー視聴可。

時間は全て
**18時00分～
19時00分**

講師



全建総連 顧問社会保険労務士
櫻井好美氏

プロフィール

■経歴 社会保険労務士法人アスミル代表、株式会社アスミル代表取締役、一般社団法人建設業サポート室代表理事
■著書等 「建設現場の労働時間管理と就業規則づくり」(労働調査会) ※他に雑誌「建設業しんこう」等、執筆多数あり

オンラインセミナーへの参加登録

- 1 セミナーの参加登録は右のQRコード又は下記のURLにアクセス。参加登録ページが表示されますので、必要事項を入力すると申し込み完了です。



URL https://us02web.zoom.us/webinar/register/WN_6Z2NczVqRymiMCcmLF-9uA

オンラインセミナーの視聴方法

- 2 ①の登録によりセミナー案内(視聴用URL記載)のメールが返信されます。セミナー当日に視聴用URLをクリックすれば視聴できます。
- 3 登録しておけば、全てのセミナーの開催日1日前にメールにて視聴用URLが送られます。セミナーのレジメもダウンロードできます。
- 4 4回連続セミナーです。4回視聴する場合には6月20日(1回目)以前に登録ください(ただし6月20日以降の参加登録も可能ですし、登録日以降のセミナーは全て視聴できます)。

主催

全国建設労働組合総連合

東京都新宿区高田馬場2-7-15 電話03-3200-6221(代表)
お問い合わせは【社保加入・働き方改革チーム(社保対部・労対部・賃対部・組織部)】まで

働き方改革対策オンラインセミナーの内容

第1回

人を雇う際の事業主としてのルールとは

～法令遵守はできていますか～

6月20日(木) 18時00分～19時00分

- 労基法15条(労働条件通知書・労働契約書・雇入れ通知書)
- 法定3帳簿・有給休暇管理簿の作成
- 働き方改革関連法の概要と既に対応が必要な項目
- 労基法上の労働時間とは
- 労働時間の客観的な記録、管理について
- 年次有給休暇制度と年5日取得義務について
- 労基署から指導票、是正勧告書等が送付されてきた際の対応
- 建設業事業所における取り組み事例(法定3帳簿、労働時間管理等)紹介など

第2回

時間外労働への対応

～36協定の届出、適正な割増賃金の支払い等～

7月12日(水) 18時00分～19時00分

- 働き方改革関連法の概要
- 労働時間とは(法定内・外、建設業における労働時間か否かの問題点も含めて)
- 労働時間の客観的な記録、管理について
- 時間外労働への対応、36協定の届出方法、適正な割増賃金の計算方法等
- 月60時間を超える時間外労働の割増率引上げについて
- 時間外労働の上限規制への対応
- 労基署から指導票、是正勧告書等(労働時間関連)が送付されてきた際の対応
- 建設業事業所における取り組み事例(時間外労働・割増賃金)の紹介など

第3回

有給休暇、休日への対応

～建設業の週休2日の実現に向けて～

7月26日(水) 18時00分～19時00分

- 働き方改革関連法の概要
- 法定休日・法定外休日とは(建設業における問題点等も含めて)
- 年次有給休暇制度とは、年5日取得義務について、有給休暇管理簿の作成
- 時間外労働の上限規制への対応、週休2日の実現に向けて
- 労基署から指導票、是正勧告書等(休日関連)が送付されてきた際の対応
- 建設業事業所における取り組み事例(有給休暇・休日確保)の紹介など

第4回

技能者の処遇改善・担い手確保を目的とした働き方改革対策を進めよう

8月8日(木) 18時00分～19時00分

- 働き方改革関連法の概要
- 適切な社会保険加入推進、雇用と請負の違い等
- 一人親方の労働者性チェック、税法上のリスク等
- 就業規則の作成・整備
- パワハラ防止法への対応
- 労基署から指導票、是正勧告書等が送付されてきた際の対応
- 働き方改革対策におけるCCUSの活用等
- 建設業事業所における取り組み事例(処遇改善事例)の紹介など

